

令和4年度 学校総合評価

6 今年度の重点目標に対する総合評価

学校の現状を踏まえ、令和4年度は、2項目に重点課題を絞って実践に取り組んだ。各重点課題の評価は次のとおりである。

(1) 教科指導の充実を目指した新学習指導要領に基づく年間指導計画の見直し

本校では、令和2年度に全学部、全ての教育課程(類型)の全教科等について年間指導計画を作成し、令和3年度からは、それを基に実践しているが、実態に合っていないかったり、学校全体の系統性をもたせたりするために見直しが必要である。

そこで、今年度は、学習指導要領の目標・内容の段階を検討したり、重なり部分等を学部間で調整したりして、年間指導計画の見直しを学校全体で取り組むこととした。

年間指導計画の見直しのための教科ごとの検討会を、回数を重ねて実施し、目標や内容を確認したり、児童生徒の実態に近づけるように検討したりすることはできた。しかしながら、児童生徒の実態が様々で年度ごとに異なるため、幅広い実態に即した計画になったと実感できるほどの結果には至らなかった。

(2) 個別の教育支援計画を活用した関係機関との連携

本校では、児童生徒全員に個別の教育支援計画を作成しているが、関係機関との連携のツールとして活用するまでには至っていない。そこで、本年度は、教職員が個別の教育支援計画を活用した関係機関との連携について研修したり、児童生徒が利用している放課後等デイサービス事業所との連絡会を実施し、支援の目標や内容、合理的配慮等を共通理解したりすることとした。

当初設定した達成目標では、放課後等デイサービス事業所から連携を申し込まれたすべてのケースについて、個別の教育支援計画をツールとして活用することができ、十分達成することができた。今年度の成果を基に次年度以降も改善しながら継続して取り組む必要がある。

7 次年度へ向けての課題と方策

今年度の重点課題に取り上げた項目は、どれも取りかかり始めたばかりの内容で、今後も継続して取り組んでいかなければならない課題である。次年度に向けた方策等については、以下のとおりである。

(1) 年間指導計画の目標や内容の見直しについては、変更した計画については、実践を通してさらに見直しを加えたり、学習の記録を丁寧に確認したりしていく。今後は、各教科の計画を基に、各教科等合わせた指導の年間計画について検討する。

(2) 関係機関との連携においては、事業所側だけではなく、保護者や教員からもニーズを収集し、情報の共有化や連絡・連携方法を工夫する必要がある。個別の教育支援計画の活用は、支援目標や合理的配慮等について共有するとともに、より具体的な支援方法を伝え合うなどして連携を進めていく。

8 学校アクションプラン

令和4年度 富山総合支援学校アクションプラン - 1 - 教務部			
重点項目	学習活動－教育課程編成		
重点課題	教科指導の充実を目指した新学習指導要領に基づく年間指導計画の見直し		
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から全教科等について年間指導計画を作成し、令和3年度はそれを基に実践、同時に、学部別グループや3学部を通じた教科ごとのグループで見直しを行った。 教科等ごとに系統立てて学習計画、教科書採択が検討されているが、学年が上がるにつれ、教科の目標や教科書が生徒の実態と差がある場合がみられる。 年間指導計画をより児童生徒の実態に即し、学校全体の系統性をもたせたものになるようにし、教科指導の充実につなげたい。 		
達成目標	<table border="1"> <tr> <td>学習の段階を踏まえた、各教科の年間指導計画の検討会 各グループ3回以上</td> <td>年間指導計画の目標・内容に関する教員の意識向上 見直し実施前と比較して、実態に即したものになったと教員が感じた割合が20%増</td> </tr> </table>	学習の段階を踏まえた、各教科の年間指導計画の検討会 各グループ3回以上	年間指導計画の目標・内容に関する教員の意識向上 見直し実施前と比較して、実態に即したものになったと教員が感じた割合が20%増
学習の段階を踏まえた、各教科の年間指導計画の検討会 各グループ3回以上	年間指導計画の目標・内容に関する教員の意識向上 見直し実施前と比較して、実態に即したものになったと教員が感じた割合が20%増		
方 策	<ul style="list-style-type: none"> 現行の年間指導計画の目標・内容が、学習指導要領のどの段階に当たるかを確認する。 児童生徒の実態から学校全体の系統性を考慮し、年間指導計画作成の基にする学習指導要領の目標・内容の段階を検討する。 現行の年間指導計画の目標・内容を検討した段階に従って再編成し、採択教科書についても検討する。 目標・内容の重なりについて、学部間で調整する。 年間指導計画に基づいた授業実践から、次年度計画に生かせる点を検討する。 		
達成度	<table border="1"> <tr> <td>各教科の年間指導計画の検討会 国、算/数 7回 音、図/美、体、職、家 2回</td> <td>アンケートの結果、見直し前と比べて、当該学年の年間指導計画の目標を、個別の指導計画や学習計画の立案に「そのまま引用できそう」とする割合が7%、9.2%減、「参考にして個別の指導計画や学習計画の立案ができそう」とする割合が6.4%、8.7%増。</td> </tr> </table>	各教科の年間指導計画の検討会 国、算/数 7回 音、図/美、体、職、家 2回	アンケートの結果、見直し前と比べて、当該学年の年間指導計画の目標を、個別の指導計画や学習計画の立案に「そのまま引用できそう」とする割合が7%、9.2%減、「参考にして個別の指導計画や学習計画の立案ができそう」とする割合が6.4%、8.7%増。
各教科の年間指導計画の検討会 国、算/数 7回 音、図/美、体、職、家 2回	アンケートの結果、見直し前と比べて、当該学年の年間指導計画の目標を、個別の指導計画や学習計画の立案に「そのまま引用できそう」とする割合が7%、9.2%減、「参考にして個別の指導計画や学習計画の立案ができそう」とする割合が6.4%、8.7%増。		
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 教科ごと、類型ごとのグループに分かれ、現行の年間指導計画の目標が、学習指導要領のどの段階の目標・内容に当たるかを確認した。（国、算/数、音、図/美、体、職、家） 年間指導計画作成の基にする学習指導要領の目標・内容の段階を検討した。（国、算/数） 検討した段階に従って目標・内容を振り分け、目標の重なりや取り入れられていない分野を確認し、学習する分野のバランスについて、学部間で調整した。国語、算数/数学は、採択教科書についても検討し、一部を変更する予定。 今年度の授業実践を踏まえ、単元配列や目標等、改善できる点を検討して、次年度計画を修正した。 		
評 価	<table border="1"> <tr> <td>C</td> <td>教科ごとの検討会は回数を重ね、目標・内容について確認したり、児童生徒の実態に近づけるよう検討したりできた。見直した年間指導計画は、以前よりは児童生徒の実態に近づいたとする意見はあるものの、幅広い実態に即した計画になったとは実感されない内容となった。</td> </tr> </table>	C	教科ごとの検討会は回数を重ね、目標・内容について確認したり、児童生徒の実態に近づけるよう検討したりできた。見直した年間指導計画は、以前よりは児童生徒の実態に近づいたとする意見はあるものの、幅広い実態に即した計画になったとは実感されない内容となった。
C	教科ごとの検討会は回数を重ね、目標・内容について確認したり、児童生徒の実態に近づけるよう検討したりできた。見直した年間指導計画は、以前よりは児童生徒の実態に近づいたとする意見はあるものの、幅広い実態に即した計画になったとは実感されない内容となった。		
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> 各教科や各教科等を合わせた指導の目標について、教員が共通理解をする必要がある。 計画は見直しなどがしやすいように、細かくしすぎない方がよい。 		
次年度に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間指導計画の目標・内容について大きく見直した部分があるため、今後、既習内容との重なりがないように、学習の記録で丁寧に確認しながら学習を進める必要がある。 変更した計画について、実践を通してさらに見直していく必要がある。 今後は、各教科の計画を基に、各教科等を合わせた指導の計画について、検討する必要がある。 		

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)

令和4年度 富山総合支援学校アクションプラン - 2 - 教育支援部		
重点項目	その他－教育支援	
重点課題	個別の教育支援計画を活用した関係機関との連携	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援が必要な児童生徒について、家庭や医療、福祉、保健、労働など関係機関との連携は不可欠である。個別の教育支援計画には、児童生徒が関わる関係諸機関等を記載しているが、連携のツールとして活用するまでには至っていないのが現状である。児童生徒に効果的な支援をするためには、個別の教育支援計画を活用し、関係機関との連携・協力が必要である。 	
達成目標	個別の教育支援計画を活用した関係機関との連携についての校内研修会の実施	個別の教育支援計画を活用して連携したケース数 全体の70%以上
方 策	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会から出ている「学校と関係機関等の連携を図った特別支援教育の推進」のパンフレットの内容についての研修会、実際に個別の教育支援計画を活用した実践事例の紹介をし、全教職員が、個別の教育支援計画を使って支援の具体的な内容、支援を提供する上での留意事項、合理的配慮などについて共通理解し、効果的に支援できるようにする。 児童生徒が利用している放課後等デイサービスから情報共有のニーズがあるか調査し、ニーズがあった関係機関と情報共有する場を設定する。 	
達成度	100% 研修会を2回実施した。	100% 申し込みのあった14ケースすべてについて個別の教育支援計画をツールとして連絡会を行った。
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○個別の教育支援計画を活用した関係機関との連携についての校内研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> トライアングルプロジェクトや、個別の教育支援計画を媒介としたデイサービス事業所との連絡会の進め方について全教職員対象に研修会を行った。（7月） 実際に個別の教育支援計画を活用して関係機関と連携した実践事例を紹介した。（8月） ○デイサービス事業所との連絡会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 情報共有のニーズのあったデイサービス事業所（7事業所）と、児童生徒14名について連絡会を行った。（9月～11月） 学校からは個別の教育支援計画、デイサービス事業所からは個別の支援計画を提示、提供し、児童生徒の目標、支援の内容、合理的配慮などを共通理解する。 	
評 価	A	初年度ということもあり、連携を申し込まれた数が、児童生徒75名中11名（3名重複）、デイサービス32事業所中7事業所と少なめではあったが、申し込まれたケースについては、すべて個別の教育支援計画をツールとして情報共有することができた。
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画や個別支援計画を共有し、支援目標や合理的配慮について情報共有するのは基本的なことである。そこからもう一歩踏み込み、具体的な支援方法や配慮の仕方などについて連携できるように進めていってもらいたい。 	
次年度に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会について、デイサービス事業所からだけでなく、保護者や教員からもニーズを収集する。 複数のデイサービスを利用している児童生徒については、できるだけ同じ時間に連絡会を行うようにする。 連絡会で共通理解したことを、懇談会や連絡帳などを通して保護者に伝える。 連絡会の開催時期を、長期休業前に行う。 	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）